

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 柳川市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,734	7,508	704	15,946

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,459	26,032	427	356	136	32,914	
住宅新築資金等特別会計	10	8	1	1	5	23	
公共用地先行取得等特別会計	0	0	0	0	0	0	
一般会計等	26,457	26,028	428	357		32,938	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,294	1,188	106	1,318	108	4,878	39	法適用企業
下水道事業特別会計	1,760	1,736	24	22	516	8,362	7,827	
国民健康保険特別会計	9,578	9,561	18	18	613	0	-	
老人保健特別会計	968	995	△ 27	△ 27	72	0	-	
後期高齢者医療特別会計	760	749	11	11	240	0	-	
公営企業会計等 計				1,340		13,240	7,866	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
柳川みやま土木組合	286	276	10	10	3	0	0	
花宗太田土木組合	186	153	33	33	0	0	0	
東山老人ホーム組合	234	232	2	2	0	34	15	
大川柳川衛生組合	473	466	8	8	0	234	153	
福岡県市町村職員退職手当組合								
(一般会計)	16,013	15,251	762	762	3,800	0	0	
(基金特別会計)	299	299	0	0	0	0	0	
福岡県市町村災害共済基金組合								
(一般会計)	1,472	1,470	2	2	50	0	0	
(福岡県公営競技収益金 均てん化基金特別会計)	5	3	2	2	3	0	0	
有明広域葬斎施設組合	76	65	11	11	5	0	0	
福岡県自治振興組合	185	184	1	1	1	0	0	
福岡県介護保険広域連合								
(一般会計)	1,059	1,018	41	41	0	0	0	
(介護保険事業特別会計)	62,233	58,590	3,643	3,643	0	503	0	
福岡県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	3,632	3,525	107	107	7	0	0	
(特別会計)	484,260	474,600	9,660	9,660	2,078	0	0	
福岡県南広域水道企業団	2,810	2,453	357	1,178	0	13,990	135	法適用企業
一部事務組合等 計				15,458		14,761	303	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
柳川市土地開発公社	△0	16	3	0	242	0	0	-	
地方公社・第三セクター等 計			3	0	242	0	0	1	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,230	3,552	322
減債基金	985	988	3
その他充当可能基金	4,900	4,437	△463
充当可能基金計	9,115	8,977	△138

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.16%	2.23%	0.07%	△12.71%	△20.00%	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	10.51%	10.64%	0.13%	△17.71%	△40.00%	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	14.6%	14.3%	△0.3%	25.0%	35.0%				
将来負担比率	96.8%	88.6%	△8.2%	350.0%					
財政力指数	0.49	0.50	0.01						
経常収支比率	93.2%	93.1%	△0.1%						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。